

の組織運営の透明性の確保を求めることについての陳情

平成23年6月の総会で数冊の裏通帳問題が初めて持ち上がってから、すでに2年余りが経過しました。平成25年4月24日の仮決算報告会では、関連通帳約40冊、内部留保金約7,000万円（現在、1,850万円は行方が知れず使途不明）さらに、商品券118万円は記念品でなく、現会長を含む19名（リストの公表なし）に配布されていることが判明しました。問題を提起すると次々と新たな問題資料が出てきます。このように、通帳そして内部留保金や使途不明金が拡大する状況下で、他に仕事を持ちながら、2年間かけて40冊程度の通帳の公表がやっとのことでは、通帳内部の動き等に関してはさらなる年月がかかることが予測され、早期の解明は困難であるように思えます。浅草ではもうこの問題を追及せず、「未来を考え、臭いものに蓋をしまえ」的な考え方がある一方で、「戦後の膿をすべて出し、未来に向けて改革しよう」との考えに二分されています。どちらにしても、早期の解決を望んでいるように思われます。不正経理疑惑は台東区の観光行政を考え、浅草のことを考えれば、透明性が確保された早期の解決が望ましいことは当然です。

オリンピック誘致の大事な時期に起きた、柔道連盟の暴力・不正受給問題では問題の早期の解決のため、文部科学省が不正受給疑惑の調査とガバナンス（統治能力）の改善を図る第三者機関の設置を上村会長に直接電話で指示したと新聞に掲載されていました。不正経理疑惑でも透明性が確保された上での早期の問題解決を望み、下記記載事項を議会にて検討いただけますよう陳情申し上げます。

記

趣旨

の組織運営の透明性の確保を求め、台東区民が納得できるよう、また、再生のため、第三者機関による問題の検証と改革に向けた提言が必要です。台東区は に 対し、外部有識者による第三者機関の設置を勧告し不正問題の早期解決を指導してください。

平成25年5月29日

台東区議会議長

和泉浩司 殿